

2024年度 エール幕張海浜 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①名 称：こども発達支援事業所 エール幕張海浜
②住 所：千葉市美浜区幕張西2-7-2 幕張海浜こども園内
電話番号：043-304-5700
FAX番号：043-273-2267
ホームページアドレス：<https://www.ainosono.or.jp/makuhari/kids/>

(2)実績報告 (2024年度)

2024年度 利用数および利用状況一覧

月	契約数				稼働率		収入 (給付費)
	園内児童	外部児童	計	契約率	予定	実績	
4	13	2	15	96.0	86.6	75.2	2,469,432
5	13	2	15	96.0	95.7	88.5	2,944,258
6	13	1	14	94.0	95.0	85.0	2,424,056
7	13	1	14	94.0	97.2	84.0	2,979,232
8	13	1	14	96.0	90.0	78.5	2,675,126
9	13	1	14	96.0	90.0	86.8	2,631,527
10	13	1	14	96.0	89.5	80	2,824,138
11	13	2	15	98.0	95.5	85.5	2,127,804
12	13	2	15	98.0	94	83.5	2,306,335
1	13	4	17	98.0	96.8	91	2,322,504
2	13	4	17	100.0	101.6	96.6	2,341,309
3	13	4	17	100.0	100	98.5	2,667,690

平均 契約率	96.8	%	平均 利用率	86.1	%	総収入	30,735,328
-----------	------	---	-----------	------	---	-----	------------

(3)在籍児童の状況および週間利用率、利用回数（2025年3月時点）

○在籍児童の状況

○週利用率

○利用回数

学年	人数		曜日	人数		回数	人数
1歳児	0		月	10		週1回	4
2歳児	1		火	10		週2回	2
3歳児	3		水	10		週3回	5
4歳児	4		木	10		週4回	3
5歳児	5		金	11		週5回	3
計	13					計	17

(4)職員の概要（2025年3月末）

管理者兼児童発達支援管理責任者 1名

保育士 3名（常勤）＊内、1名育児休暇取得中

公認心理士 1名（常勤）

2．事業の概要

（財務）

2024年4月は契約児童数96%でしたが、2025年2月には100%を達成し、年間平均利用率も96.8%とする事が出来ました。背景には、こども園主幹保育教諭や各クラス保育担当職員を中心に療育を必要とする児童保護者に対して、面談を重ねた事が大きく影響していると考えます。

一方で、2024年12月までは契約率および利用予定率に対し、療育提供実績率が7割～8割に減少する月もあり収入面への課題を残しました。この課題に対し、週3回以下の利用となっている児童について、保護者の同意を得て当日欠席で空席となった支援枠を活用し、療育提供を実施し実績率を上げる計画を行いましたが、9月の職員退職により、本格実施は2025年1月まで見送る結果となりました。

尚、姉妹園の第2幕張海浜保育園との連携や外部周知を図ったことにより、外部利用者の問い合わせと契約も増加しています。外部利用者の中には利用開始時に合わせてこども園入園を希望される方もおり、こども園の児童確保にもつながっています。

（人事）

2024年4月は、4名の指導職員（保育士3名、言語聴覚士1名）を配置しましたが、その後、9月には言語聴覚士1名の退職があり、これに対する職員補充が行えなかったことから、収入（職員配置加算）にも影響を及ぼしました。

この事は、2025年度にも続いており、収入面のほか、職員の業務負担、療育提供にも影響を残しているため引き続きの職員確保に努めます。併せて、職員に対する研修実施を図り、質の向上に努めて参ります。

3．財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
流動資産	12,436,730	5,504,731			
固定資産	442,370	272,135			
資産の部合計	12,879,100	5,776,866			
流動負債	7,507,595	7,877,189			
固定負債	374,875	182,750			
負債の部合計	7,882,470	8,059,939			
基本金	0	0			

国庫補助金等特別積立金	0	0			
その他の積立金	0	0			
次期繰越活動増減差額	4,996,630	△2,283,073			
純資産の部合計	4,996,630	△2,283,073			
負債及び純資産の部合計	12,879,100	5,776,866			

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	30,706,264	10,377,249			
		借入金利息補助金収入	0	0			
		経常経費寄付金収益	0	0			
		受取利息配当金収入	2,512	15			
		その他の収入	351,520	175,200			
		事業活動収入計	31,060,296	10,552,464			
	支出	人件費支出	20,478,599	10,645,404			
		事業費支出	1,152,784	1,305,815			
		事務費支出	915,453	567,372			
		支払利息支出	0	0			
		その他の支出	339,520	163,200			
		事業活動支出計	22,886,356	12,681,791			
	事業活動資金収支差額		8,173,940	△2,129,327			

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0			
		設備資金借入金収入	0	0			
		施設整備等収入計	0	0			
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0			
		固定資産取得支出	0	109,450			
		施設整備等支出計	0	109,450			
	施設整備等資金収支差額		0	△109450			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0			
		拠点区分間繰入金収入	0	0			
		その他の活動収入計	0	0			
	支出	積立資産支出	192,125	117,500			
		拠点区分間繰入金支出	240,222	16,181			
		その他の活動支出計	432,347	133,681			
	その他の活動資金収支差額		△ 432,347	△133,631			
当期資金収支差額合計		7,741,593	△2,372,458				
前期末支払資金残高		△ 2,372,458	0				
当期末支払資金残高		5,369,135	△2,372,458				

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	30,706,264	10,377,249		
		経常経費寄附金収益	0	0		
		その他の収益	0	0		
		サービス活動収益計	30,706,264	10,377,249		
	費用	人件費	21,110,724	10,762,904		
		事業費	1,152,784	1,305,815		
		事務費	915,453	567,372		
		減価償却費	21,890	20,065		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0		
		サービス活動費用計	23,200,851	12,656,156		
	サービス活動増減差額		7,505,413	△2,278,907		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0		
		受取利息配当金収益	2,512	15		
		その他のサービス活動外収益	351,520	175,200		
		サービス活動外収益計	354,032	175,215		
	費用	支払利息	0	0		
		その他のサービス活動外費用	339,520	163,200		
		サービス活動外費用計	339,520	163,200		
	サービス活動外増減差額		14,512	12,015		
経常増減差額		7,519,925	△2,266,892			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0		
		施設整備等寄附金収益	0	0		
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0		
		固定資産受贈額	0	0		
		固定資産売却益	0	0		
		拠点区分間繰入金収益	0	0		
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0		
		その他の特別収益	0	0		
		特別収益計	0	0		
	費用	基本金組入額	0	0		
		資産評価損	0	0		
		固定資産売却損・処分損	0	0		
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0		
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0		
		災害損失	0	0		
		拠点区分間繰入金費用	240,222	16,181		

	拠点区分間固定資産移 管費用	0	0			
	その他の特別損失	0	0			
	特別費用計	240,222	16,181			
	特別増減差額	△ 240,222	△16,181			
当期活動増減差額		7,279,703	△2,283,073			
繰越 活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額	△ 2,283,073	0			
	当期末繰越活動増減差額	4,996,630	△2,283,073			
	基本金取崩額	0	0			
	その他の積立金取崩額	0				
	その他の積立金積立額	0				
次期繰越活動増減差額		4,996,630	△2,283,073			

④財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経常増減差額率	24.49%	-21.84%			
流動比率	165.7%	69.9%			
純資産比率	38.80%	-39.52%			
固定長期適合率	8.24%	-12.96%			
借入金償還余裕率	0	0			
事業活動資産収支差額	26.32%	20.17%			
人件費比率	68.8%	103.7%			
事業費比率	3.8%	12.6%			
事務費比率	3.0%	5.5%			

(2)その他

①借入金の状況

借入金なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

経常増減差額率が開園年度の2023年度はマイナスとなっていたが、2024年度は大幅なプラスに転じている。定員人数が8割を超える状況を維持できるようになったため経営状況が改善していると言える。

②短期安定性

2023年度は流動比率が100%を下回っており、短期的な財務の安全性に課題があったが、2024年度は165.7%と大きく上回り流動負債に対し流動資産が十分に存在する状態となっている。これにより短期的な支払い能力が大幅に改善し、財務の安全性が高まったと言える。

③長期持続性

2023年度は純資産の部合計がマイナスであり、財務基盤が脆弱な状態であったが、2024年度には大幅なプラスに転換しており財務基盤が大きく改善した。このことにより長期持続性は大きく向上したと言える。

④資金繰り

2023年度は厳しい資金繰り状況であったが、2024年度は劇的に改善したと言える。事業活動による収入の大幅増などにより資金残高が大幅なプラスに転じた。

⑤合理性

2023年度は収入に対し人件費が多く人件費比率が100%を超えていたが、2024年度は収入が安定して維持出来たことにより、大幅に低下し、人件費の負担が大幅に軽減された。事業費比率も2023年度より大幅に低下したが、保育事業に直接関わる経費であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えない。事務比率も低下し、管理運営における効率性が上昇した。相対的に費用負担が軽くなり、運営の合理性が向上したと言える。次年度もこのような状態を維持していきたい。